

卷末資料

用語解説



用語解説

本文中において「〇〇〇*」と表示された用語について解説します。

あ 行

◆インバウンド

外国人が訪れてくる旅行のこと。

◆ウェルビーイング経営

身体的、精神的、社会的にも良好な状態にあることを意味する概念で、職員が心身ともに健康で個性や能力を最大限に発揮し、いきいきと働くことで充実感や幸福感を得られる職場環境の実現を目指した組織運営。

か 行

◆カーボンニュートラル

炭素中和。温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。

◆カーボンニュートラルポート

水素やアンモニアなどの輸入・貯蔵等を可能とする受け入れ環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化など、脱炭素化に向けた先導的な取組を行う港湾。

◆ガバメントクラウド

政府(Government)、雲(Cloud)=インターネットを介して提供するIT資源の意味を指す。政府が用意するクラウドサービスの利用環境。

◆関係人口

交流人口や定住人口ではなく、地域と多様なかわりを持つ人のこと。

◆クリーンエネルギー

二酸化炭素や窒素酸化物など、大気汚染・地球温暖化の原因となる物質を排出しない、あるいは排出が少ないエネルギー。

◆ケアマネジメント

地域社会での生活を維持・継続するため、利用者等の生活課題を明らかにした上で、総合的かつ効率的にその課題解決を図っていくための手法のこと。

◆経常収支比率

経常的経費(人件費・扶助費・公債費等)に対して、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されるかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標。

◆ゲートウェイ機能

玄関口の意味。ここでは北海道での人流や物流の玄関口としての機能を意味する。

◆健康経営

従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実施すること。

◆公共施設マネジメント

地方公共団体が保有、または借り上げている全公共施設を、自治体経営の視点から総合的かつ統括的に管理・運営・活用する仕組み。

◆高度情報化社会

コンピュータやスマートフォン、インターネットなどによって、いつでも、どこでも、誰でも簡単に迅速に情報へアクセス出来るような社会のこと。

◆交流人口

仕事や観光などで地域を訪れる人のこと。
その他、地域に居住・移住する「定住人口」、地域と多様なかわりを持つ「関係人口」がある。

さ 行

◆サテライトオフィス

企業や団体の本拠から離れたところに設置されたオフィス。

◆サプライチェーン

商品や製品が消費者の手元に届くまでの、原材料調達から製造、在庫管理、配送、販売、消費といった一連の流れのこと。

◆産学官金

企業や経済団体、大学などの研究機関、行政、金融機関のこと。

◆ジェンダーギャップ指数

政治・経済・教育・健康の4分野の指標から構成された男女格差を図る指数。0が完全不平等で1が完全平等を意味している。

◆ジェンダー平等

一人ひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かち合い、あらゆる物事を一緒に決めることができること。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、公債費による財政負担の程度を表す指標。

◆指定管理者制度

地方公共団体が設置する公の施設の管理運営に、民間事業者、NPO、地域の団体等の能力やノウハウを幅広く活用することにより、市民サービスの向上や経費の削減を図ることを目的とした制度。

◆市民満足度

市民意識調査で「満足」「やや満足」「普通」と答えた人の割合。

◆将来負担比率

一般会計等が将来負担する公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、将来の財政負担の程度を表す指標。

◆食育

食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てること。生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの。

◆スクールカウンセラー

教育機関において心理相談業務に従事する心理職専門家。

◆スマートシティ

ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理、運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸問題の解決を行い、また、新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

◆生産年齢人口

15歳～64歳の人口。生産活動についている中核の労働力となるような年齢の人口。

◆生物多様性

様々な生き物が、異なる環境で自分たちの生きる場所を見つけ、互いに違いをいかしながら、つながり調和していること。

◆セカンドブック

本市では、「赤ちゃん、絵本のとびら事業」のフォローアップとして、小学校1年生に本を送る「セカンドブック事業」の取組を行っている。

◆ゼロカーボンシティ

二酸化炭素などの温室効果ガス実質排出量ゼロを目指すまち。本市では2050年までの達成を目指すゼロカーボンシティ宣言を2021年8月24日に行った。

た　　行

◆脱炭素社会

二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにする社会。

◆ダブルケア

育児と介護を同時に担うこと。

◆地域包括ケアシステム

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制のこと。

◆超高齢社会

高齢化が進行し、65歳以上の高齢者が人口の21%を超えた社会のこと。

ほかに類似するものとして、高齢者の割合が人口の7%以上の高齢化社会、14%以上の高齢社会がある。

◆データセンター

インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称。

な 行

◆ネーミングライツ

公共施設等の名前を付与する命名権と、これに付帯する諸権利のこと。企業は、自治体との契約によりこの権利を取得し、自治体は対価等を得ることになる。

は 行

◆パートナーシップ制度

性的少数者など法律婚が困難な二者に対して、自治体が独自でパートナーと定義する制度。

◆働き方改革

働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる社会を実現し、働く方一人ひとりがより良い将来の展望を持てるようにすること。

◆ハラスメント

人を困らせること。いやがらせ。

◆フードロジスティクス

フード(食品)とロジスティクス(物流)を合わせた造語。

ま 行

◆メンタルヘルスケア

全ての働く人が健やかに、いきいきと働くことができるようにセルフケアやラインケアなどの必要なケアを実践して心の健康確保を図ること。

や 行

◆ヤングケアラー

本来、大人が担うような家事や家族のケアを日常的に行う18歳未満の子ども。

◆ユニバーサルデザイン

文化や言語、国籍、年齢、性別、能力の違いに関わらず、誰もが利用できることを目指したもの。

ら 行

◆ラムサール条約

湿地に関する条約。正式名称は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。

わ 行

◆ワークエンゲージメント

「仕事に誇りややりがいを感じている」(熱意)、「仕事に熱心に取り組んでいる」(没頭)、「仕事から活力を得ていきいきとしている」(活力)という3つの要素から構成される概念。

◆ワーケーション

ワーク(仕事)とバケーション(休暇)を合わせた造語。観光地やリゾート地でテレワークを活用し、働きながら休暇を取る過ごし方。

英 数 字

◆CCS(Carbon dioxide Capture and Storage)

工場や発電所から排出される排ガス中の二酸化炭素を大気放出する前に分離・回収し、地中で長期間にわたり安定的に貯留する技術。

2012年、本市で日本初の本格的な実証実験が開始された。

◆CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)

CCS(二酸化炭素の回収・貯留)とCCU(二酸化炭素の回収・有効利用)の2つの技術の総称。

◆CS(コミュニティスクール)

学校運営協議会を設置している学校を指し、保護者や地域住民とともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子供たちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める仕組み。

◆DX(デジタルトランスフォーメーション)

コンピュータで扱える数字(Digital)と変容(Transformation)の意味。デジタル技術を活用することで、人々の生活やビジネスをより良いものへと変革させること。Transは「交差」の意味として英語圏で「X」と略していることからDXと略される。

◆ICT(Information and Communication Technology)

情報(Information)、伝達(Communication)、技術(Technology)の意味で「情報通信技術」と訳す。パソコンやスマートフォンなど様々な形状のコンピュータを使った情報処理や通信技術の総称。

◆MaaS(Mobility as a Service)

自動運転やAIなどのテクノロジーを掛け合わせた、次世代の交通サービスのこと。

◆PFI(Private Finance Initiative)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

◆RORO船(Roll On Roll Off)

トレーラーなど車両を収納する甲板を持つ船。車両は自走で搭載・揚陸できる。

◆SSW(スクールソーシャルワーカー)

児童・生徒が生活の中で抱えている様々な問題の解決を図る専門職。

◆U・I・Jターン

Uターン、Jターン、Iターンの3つの人口還流減少の総称。本市を基準にした、それぞれの人口還流は以下の通り。

Uターン：本市→都市部→本市

Iターン：都市部→本市

Jターン：近隣市町村→都市→本市

◆ZEB・ZEH(net Zero Energy Building, net Zero Energy House)

ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング、ネット・ゼロ・エネルギーハウスの略称。

どちらも快適な室内環境を実現しながら、建物内の年間消費エネルギーの実質ゼロを目指した建物のこと。

◆8050問題(はちまるご一まるもんだい)

様々な生活課題(介護・経済・引きこもりなど)を抱える高齢(80代)の親と中高年(50代)の子の家庭に関する問題。

苦小牧市民憲章

— 昭和60年(1985)9月27日制定 —

わたしたちは、樽前山のふもと、水鳥が舞い、太平洋の潮かおる
勇払原野に、たくましくひらけた苦小牧の市民です。

わたしたちは、豊かな自然と大きな可能性にみちたこのまちを愛し、
健やかな市民としてあゆむために、この憲章を定めます。

あたたかい心でまちを つつみましょう
学びあいつくるよろこびを そだてましょう
花と木のかおりでまちを みたしましょう
さわやかな笑顔できまりを まもりましょう
生き生きとくらす力を のばしましょう

苦小牧市民憲章は、市民の生活規範、信条であり、「市民の合言葉」「市民の道
しるべ」として制定されたものです。

今後、本総合計画を推進していく上で、欠くことのできない「まちづくり」、
「ひとづくり」の指針として、改めてここに掲載します。

令和5年(2023年)3月発行

発行：苫小牧市 編集：苫小牧市総合政策部政策推進室政策推進課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号 電話：0144-32-6039
ホームページ：http://www.city.tomakomai.hokkaido.jp/

印刷：北光印刷株式会社

TOMAKOMAI



苫小牧市総合計画
電子ブック版